

地政学リスクの高まりと日本が開拓すべき 新たなグローバル化の方向

2023年11月29日

経済産業研究所コンサルティングフェロー 新潟県立大学北東アジア研究所長兼教授
中島厚志

1. 高まり続ける地政学リスク

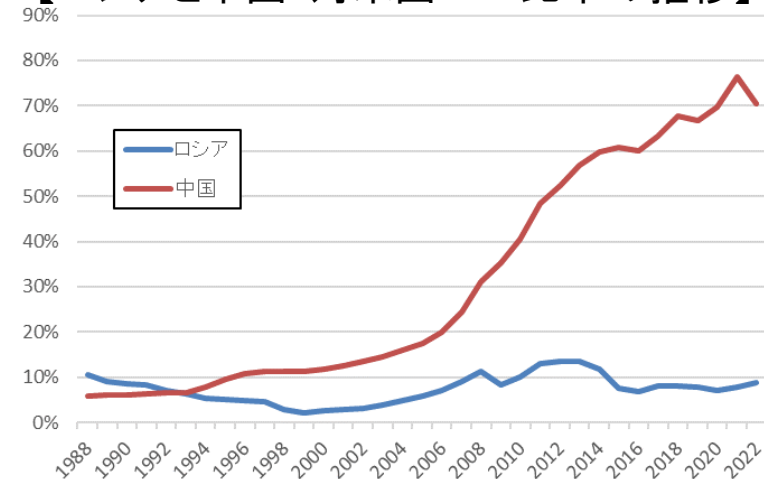
1) 強まる米中覇権争い① ～経済的対立

- 現在の米中対立は、デタント(緊張緩和)に逆行した1980年代の米ソ対立にやや類似。しかし、中国経済には力があり、当時のソ連と大きく相違
 - ・ 1980年代の米ソ対立では、経済力が米国に大きく劣っていたソ連がほどなく軍拡競争を放棄せざるをえなくなった。しかし、今回の米中対立では、経済力がある中国が短中期的に旧ソ連と同じ状態になるとは思えず、経済対立が長期にわたる可能性

【1980年代の米ソ対立とその帰趨】

- 1980年に大統領に就任したドナルド・レーガンは、それまでの米ソデタントを「冷戦を解決させず、いたずらにこれを長期化させる原因」として否定し、国防予算を大幅に増額
- ソ連は対抗。しかし、ソ連の経済力は米国に大きく劣っていた上、軍拡で財政赤字は拡大し、危機的状況に陥った
- 1985年にゴルバチョフがソ連共産党書記長となり、軍事費を削減、核・通常兵力と対東欧諸国政策を大幅見直し。ソ連の民主化と改革をグラスノスチ(情報公開)とペレストロイカ(立て直し)で推進
- 1987年12月：米ソ、中距離核戦力全廃条約締結
- 1989年 2月：ソ連軍、アフガニスタンから完全撤退
- 東欧諸国民民主化
 - 1989年 8月：ハンガリー政府、東独国民約1000人を自国経由でオーストリアに脱出させる
 - 1989年11月：ベルリンの壁崩壊、チェコスロバキアが共産党の一党独裁制廃止
 - 1989年12月：ブルガリアの共産党政権崩壊、ルーマニアではチャウシェスク独裁政権崩壊、米ソのマルタ会談で東西冷戦は終結
- 1990年 11月：欧州通常戦力交渉条約調印
- 1991年12月：ソビエト連邦解体(ソ連共産党解散、全連邦構成国が主権国家として独立)

【ロシアと中国：対米国GDP比率の推移】



(注)CIA報告書では、1980年当時のソ連GNPは米国の55%としている
(A Comparison of Soviet and US Gross National Products 1960-1983)
[DOC_0000498181.pdf \(cia.gov\)](https://www.cia.gov/library/publications/doc_0000498181.pdf)

(出所)世界銀行

強まる米中覇権争い② ～技術・産業覇権

○ 米中間では今後とも産業・技術など幅広い分野で競い合いがさらに強まる方向

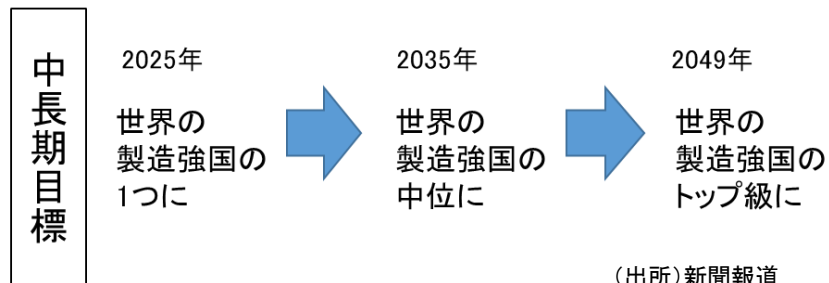
- ・ 中国は経済力拡大とともに先端産業技術でも世界トップを目指して「製造2025」を推進。2025年には世界の製造強国の1つとなり、2049年には世界の製造強国のトップ級になることが目標
- ・ 米国は、中国の先端分野技術の軍事利用を警戒し、中国のみを対象に半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、AIの3分野で国家安全保障にとって重要な機微技術・製品に関わる対外投資を制限（「対外投資に関する大統領令」、2023/8/9）。しかし、中国の技術力・産業競争力は今後とも伸長する可能性

【中国製造2025】

重点 10 分野	1	次世代IT産業
	2	先端デジタル制御工作機械とロボット産業
	3	航空・宇宙設備産業
	4	海洋建設機械・ハイテク船舶産業
	5	先進軌道交通設備産業
	6	省エネ・新エネルギー自動車産業
	7	電力設備産業
	8	農業用機械設備産業
	9	新材料産業
	10	バイオ医療・高性能医療器械産業

【米国：対外投資に関する大統領令の対象技術・製品】

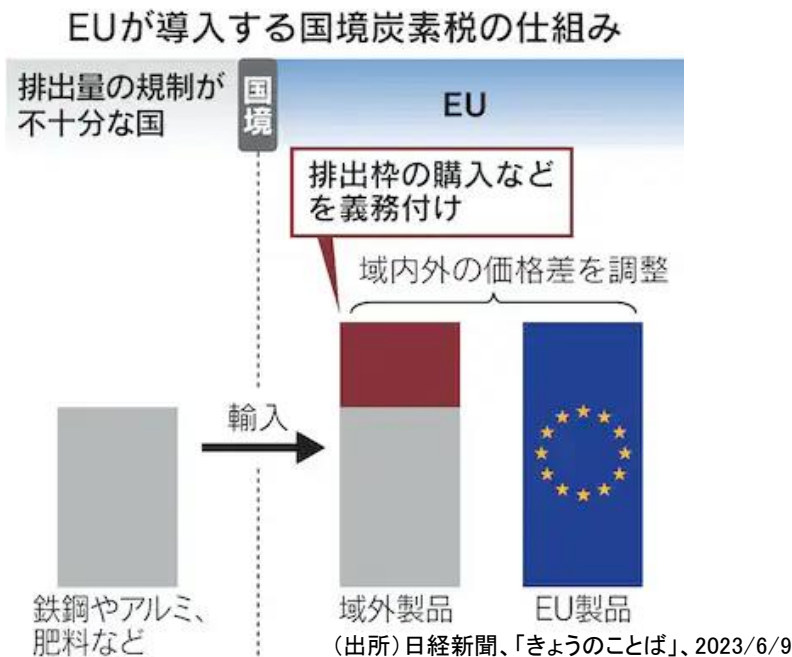
対象技術・製品の分野	禁止対象	届け出対象
半導体・エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> 電子設計自動化ソフトウェア・半導体製造装置の開発 先端集積回路の設計・製造・パッケージング スーパーコンピュータの設置・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 非先端集積回路の設計・製造・パッケージング
量子情報技術	<ul style="list-style-type: none"> 量子コンピュータおよび特定の部品の生産 特定の量子センサーの開発 量子ネットワークおよび量子通信システムの開発 	現時点では検討せず
AI システム	<ul style="list-style-type: none"> AI システムを組み込んだソフトウェアで、軍事監視など国家安全保障に影響を及ぼす特定の最終用途向けに設計されたものに関連する活動の禁止を検討。この活動についてどう定義すべきかコメントを募集 	<ul style="list-style-type: none"> AI システムを組み込んだソフトウェアで、軍事または諜報に応用され、国家安全保障上のリスクをもたらす特定の最終用途向けに設計されたものに関連する活動



2) 地球温暖化が後押しする地政学リスク

- 環境対応も国際的な緊張要因となる可能性。そもそも、地球温暖化は犯罪、暴動多発につながるリスク
 - ・ 地球温暖化は一段と進展しており、世界気象機関(WMO)は気温上昇を産業革命以前から平均1.5度以下に抑える限度を2027年までに超える可能性が66%あると発表
 - ・ 主要国の環境対応が進みつつある中で、EUは2026年から排出量に応じた国境炭素税(国境炭素調整措置、CBAM)課税を始める。鉄鋼、アルミニウム、セメント、電気、肥料などが当初の対象品目で、鉄鋼などの輸出が多いトルコ、ロシア、インドなどの新興国が影響を受けることに
 - ・ 暑い夏の犯罪率、自殺率や暴動は多い。要因は高温以外にもあって複合的なものの、気温上昇が干ばつ、洪水、農作物不作などの原因となり、人口移動や暴動など地域紛争が増える可能性は排除できず

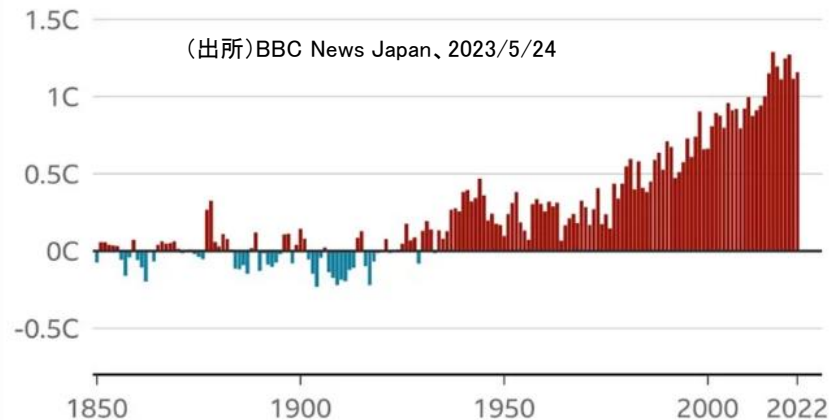
【EU: 国境炭素税】



【世界: 年平均気温上昇の推移】

地球温暖化は進んでいる

世界の年平均気温の変化
産業革命以前(1850~1900年)の水準と比較

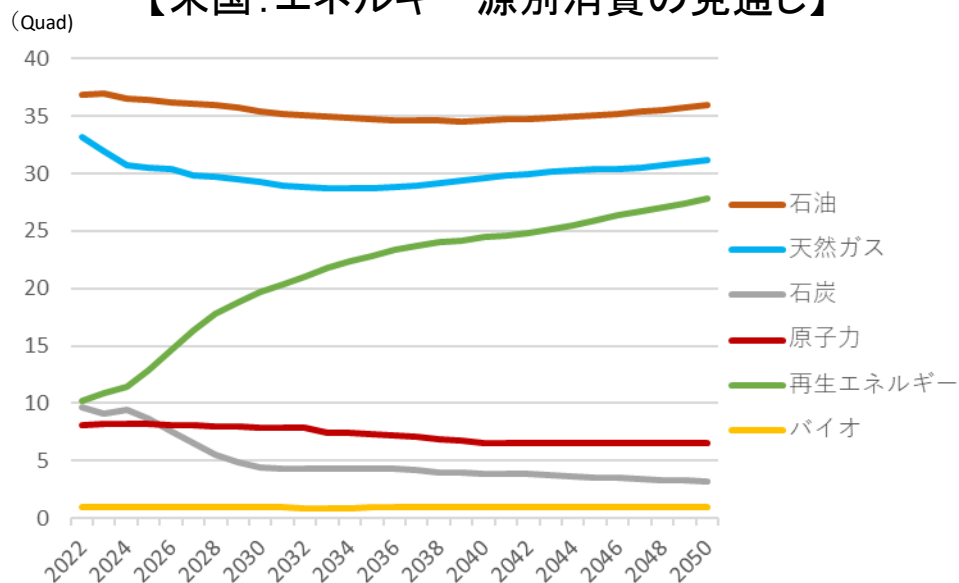


注: 平均気温は英気象庁、米海洋大気庁、欧州中期気象予報センター
日本気象庁および米パークレー・アースの各データから算出

出典: 英気象庁

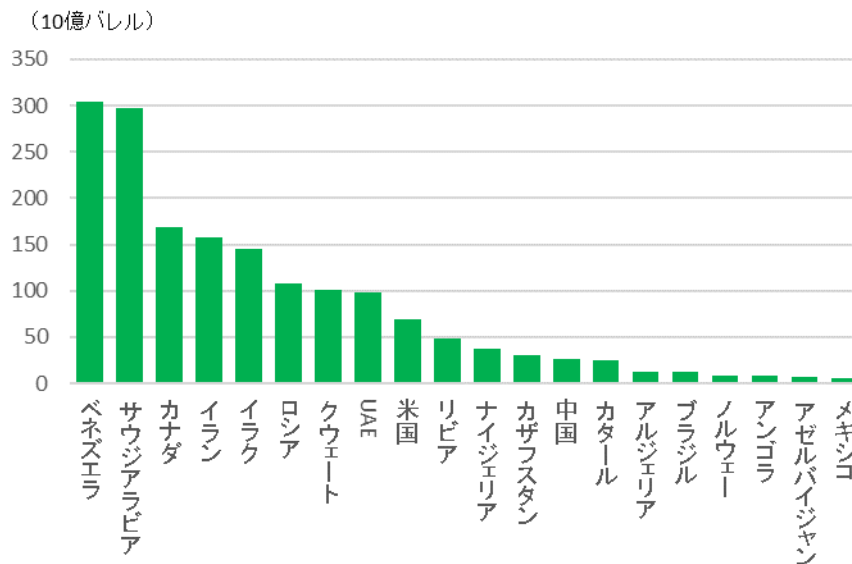
- その中で、再生可能エネルギーが化石燃料に完全に代替するにはなお長時間を要すると見られており、不安定な中東情勢などは長期的にも大きな地政学リスク
- ・ CO2ネットゼロが求められる2050年においても、石油と天然ガスが豊富な米国は、石油、天然ガスの消費量は減少せず、再生可能エネルギーの消費量を上回るとの予測(米エネルギー省)
- ・ 今後とも、原油・天然ガスの化石燃料産出国はロシア、米国、OPECプラス諸国など一部の国々に限定。とりわけ原油の中東依存度が73年の石油ショック時(78%)が2022年94%前後に上昇している日本は、一層のエネルギー多様化や省エネ推進などエネルギー安全保障充実が不可欠

【米国:エネルギー源別消費の見通し】



(注) Quadは熱量単位で1000兆 BTU
(出所) 米エネルギー省, Annual Energy Outlook 2022

【原油確認埋蔵量国別ランキング】



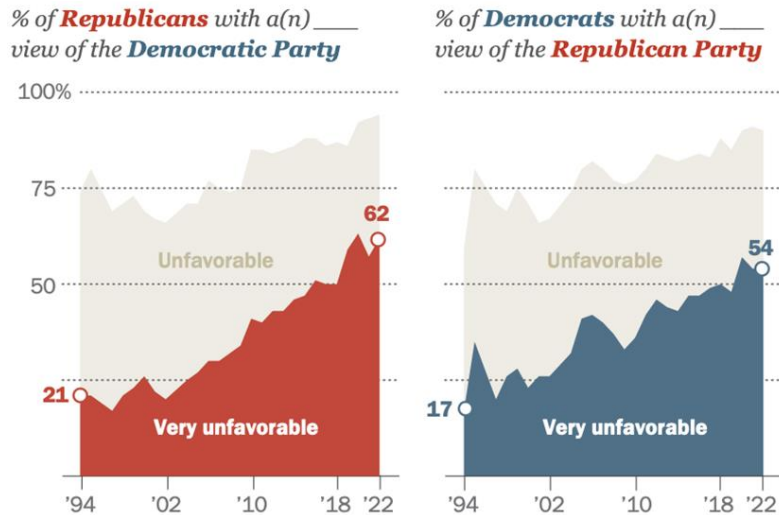
((注) 可採埋蔵量
(出所) BP

2. 地政学リスクを助長する米中口の弱み

1) 深刻な米国内の分断

- 米国では分断が進んでおり、米国の一極覇権維持が内政面での分裂で難しくなる状況が今後も継続
 - ・ 政府債務上限問題や議会の予算審議に見られるように、米国政治は一段と分断。民主・共和両党支持者で相手の党を「大変好ましくない」と思う人は、過去30年で3倍かつ過半数に増加(米Pew Research Center)
 - ・ 互いの基本的姿勢まで否定する民主・共和両党支持者割合は73%と高率(Pew Research Center)。来年の大統領選挙での共和党最有力候補は「アメリカ・ファースト」と「疲弊地域の低所得層」にウエイトを置く政策など国内(一部)重視が鮮明なトランプ前大統領。当選すれば米国の分断と孤立化はさらに深刻になる可能性

【米国: 民主・共和両党支持者が互いの政党を大変好ましくないとする割合の推移】

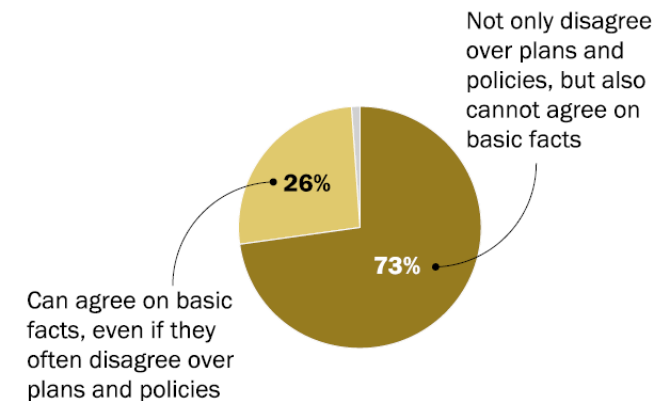


Notes: Based on partisans and does not include those who lean to each party.
Source: Yearly averages of survey data from Pew Research Center's American Trends Panel (2020-2022) and Pew Research Center phone surveys (1994-2019).

PEW RESEARCH CENTER (出所) Pew Research Center, "How Republicans view their party and key issues facing the country as the 118th Congress begins", 2023/1/19

【米国: 民主・共和両党支持者が互いの基本的姿勢まで否定する割合】

On important issues facing the country, most Republican voters and Democratic voters ... (%)



Source: Survey of U.S. adults conducted Sept. 3-15, 2019.

PEW RESEARCH CENTER

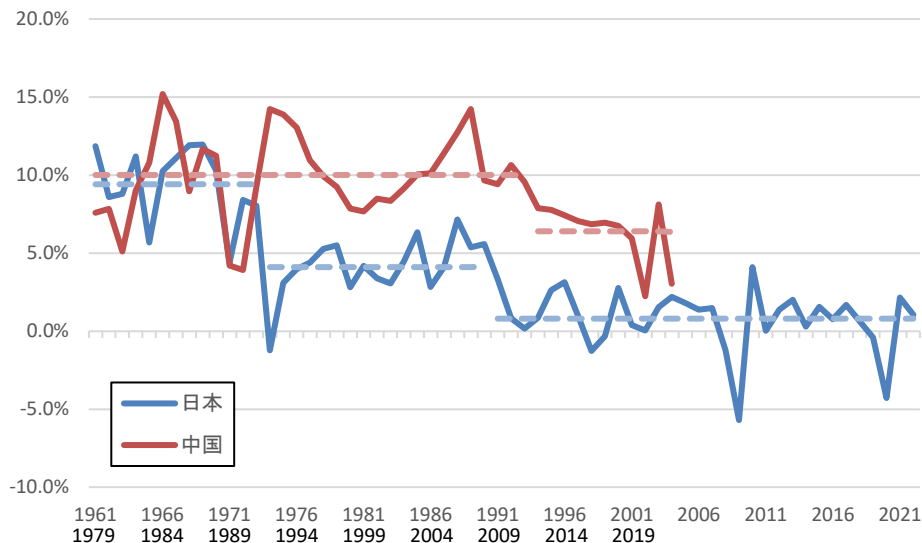
(出所) Pew Research Center, "Partisan Antipathy: More Intense, More Personal", 2019/10/10

2) 今後も継続する中国経済の伸び鈍化

○ 中国の総人口・就業人口ともピークアウトしており、成長率は今後も傾向的に鈍化

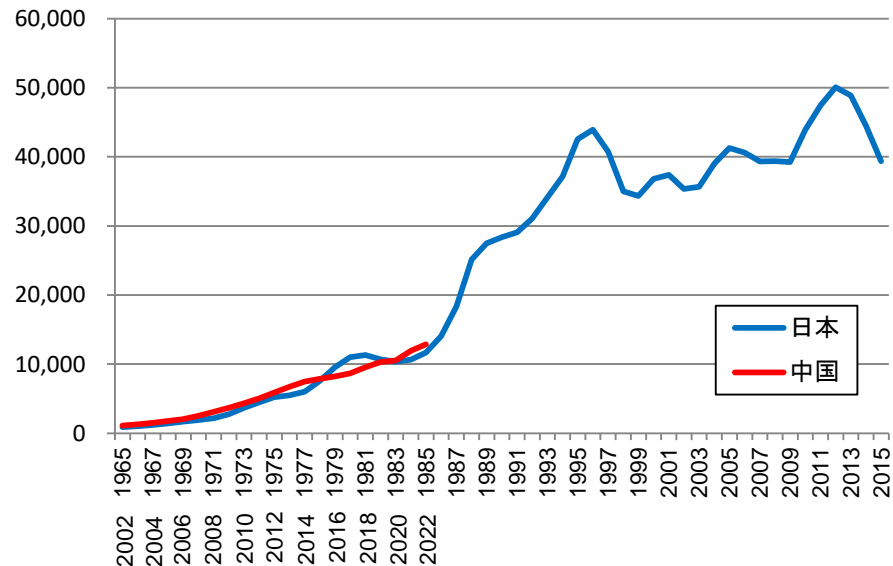
- ・ 日本のみならず韓国、台湾の経済成長を見ても、経済の成熟とともに成長率は段階的に鈍化。人口停滞、外需の頭打ちなどから中国の経済成長率は今後10%成長には戻らず、現状からさらに鈍化する方向
- ・ 2022年の中国の一人当たりドル建て国民総所得は日本の1986年当時に相当。日本はその後の超円高もあって一人当たりドル建て所得は急伸したが、極端な人民元高でもなければ中国の一人当たり所得急伸は見込めない

【日中：実質経済成長率と年平均成長率の推移】



(注) 年は上段が日本、下段が中国。点線は年平均成長率。日本は1961-1973年、1974-1990年、1991-2022年。中国は1979-2011年、2012-2022年の期間の年平均成長率
(出所)世界銀行

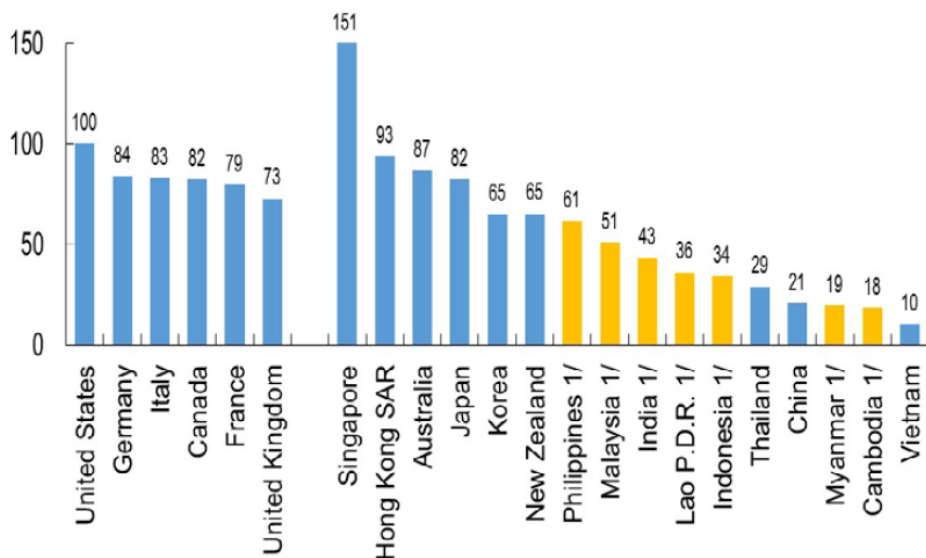
(ドル/人)【日中：一人当たり国民総所得の推移】



(注) 名目ドルベース。年は上段が日本、下段が中国。国民総所得はGDPに日本企業・日本人が海外で得た経済的価値を加えたもの
(出所)世界銀行

- 中国の所得水準は、日米欧先進国に及ばない所得水準で頭打ちとなる可能性大。人口減のみならず公的債務の増大ぶりから見ても、中国にとって今後10年程度が経済力が相対的に最も力強い時期である可能性
 - ・ 一人っ子政策の影響で、15-64歳人口割合は2010年以降減少に転じており、欧米先進国に及ばない所得水準で所得増が頭打ちになる可能性大
 - ・ 公的債務残高対GDP比はコロナ禍の3年間で急伸。一帯一路、軍拡、国内治安などで国家予算は膨張しており、少子高齢化による今後の社会保障費増や不動産バブルのツケも勘案すると、財政赤字はさらに増えて、今後10年程度で予算制約に直面する可能性

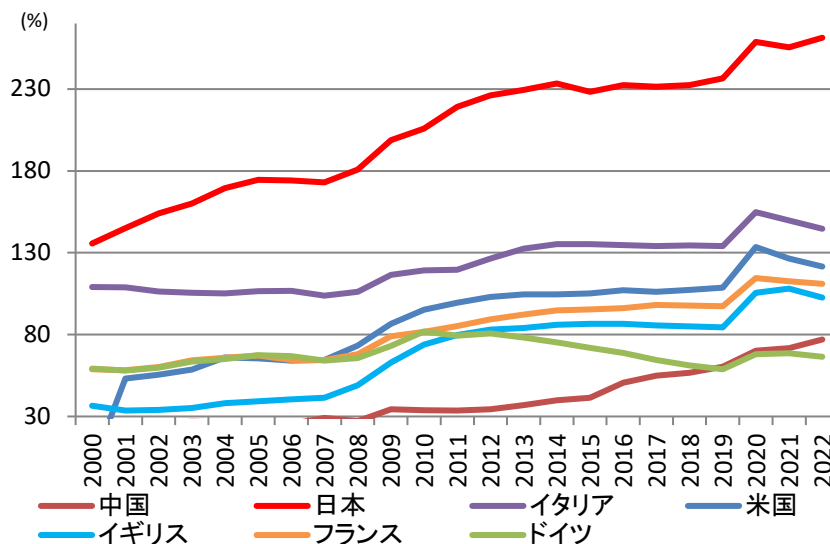
【アジア:生産年齢人口ピーク時の一人当たり所得】



(注) 購買力平価ベースで米国を100とした水準。なお、黄色棒グラフ(1/)はIMFスタッフの独自見通しによるもの

(出所) 左右グラフとも「長期停滞:アジアにも忍び寄る危機?」(RIETI BBLセミナー (2018/12/19))

【主要国:公的債務残高対GDP比の推移】

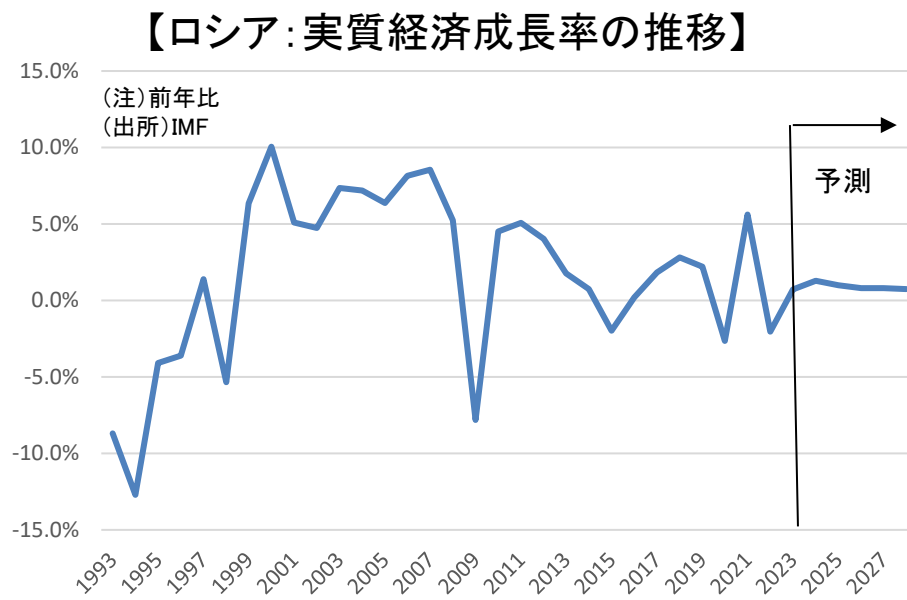
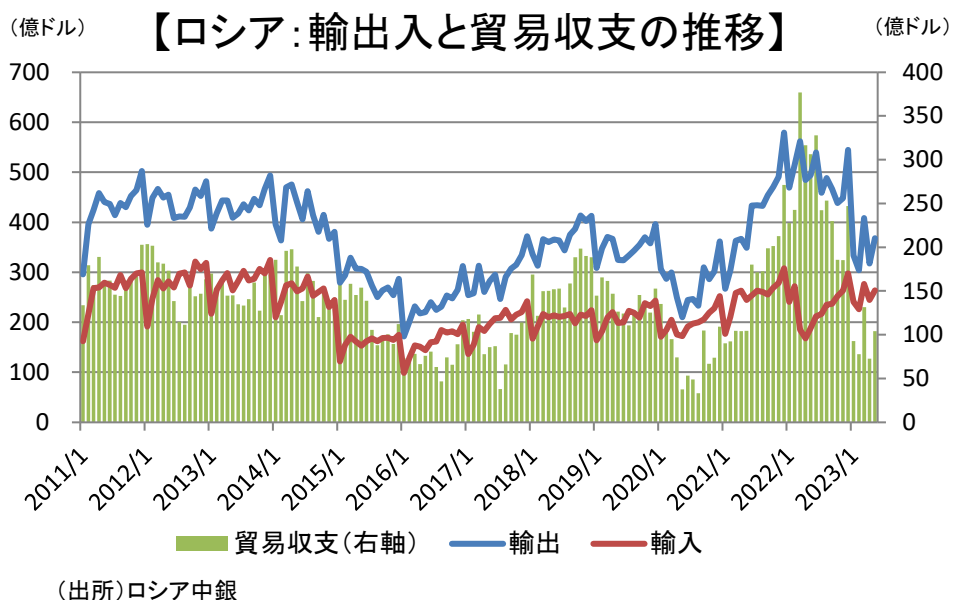


(注) 一般政府ベース
(出所) IMF

3) ロシアの存在感は一段と希薄化 ～地盤沈下が続くロシア経済

○ ロシアは資源や産業が一部の人々に握られ、資源配分が適正化していない。ウクライナ戦争が終結し、制裁が解除されても、長期的な高度成長は望めず、世界経済の中での地盤沈下が続く見込み

- ・ ウクライナ侵攻後、ロシアではマイナス成長と高インフレが発生するも、貿易収支は資源価格上昇で制裁下とはいえ黒字が拡大。2022年の経常黒字額は中国に次ぐ世界第2位(第3位ノルウェー、第4位ドイツ)
- ・ しかし、世界経済減速と原油価格下落でロシアの貿易黒字は縮小しており、資源価格安定の下で経済成長は中長期的に低位となる見込み。IMFは26年以降のロシアの実質経済成長率をゼロ%台と予測
- ・ IMFは、世界経済はコロナ前成長率を5年後も回復せず、2028年の成長率(予測3.0%)は数十年振りの低成長に止まると予測。低成長と見る背景に、①新興国の資源価格安定による経常黒字鈍化、②世界の労働人口増加の鈍化、③世界経済分断の進展、④経済構造改革の停滞、を挙げており、ロシアは全要因が該当



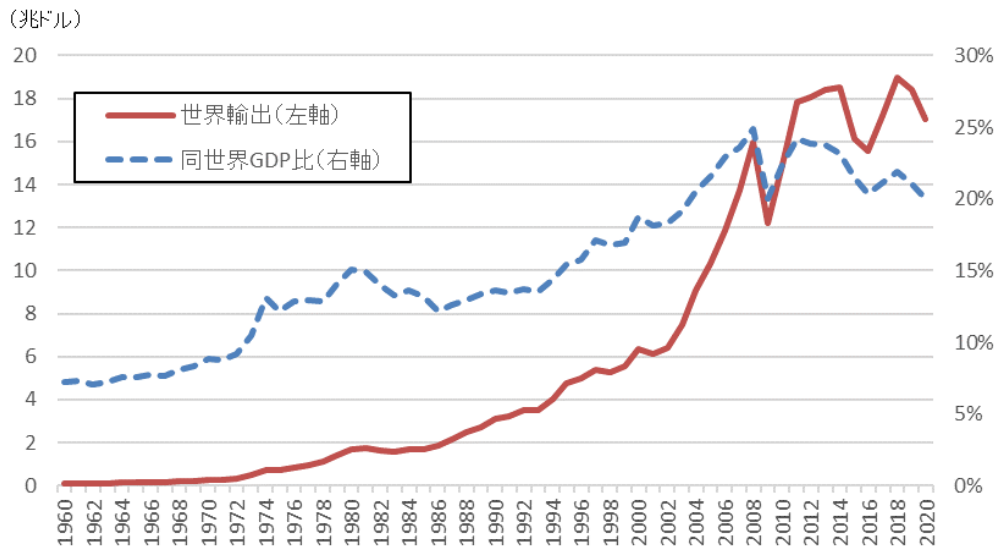
3. 進展する世界経済の分断

1) 停滞する世界貿易

○ 米中対立や地政学リスクの高まりで世界経済の分断は今後一層進展する懸念大

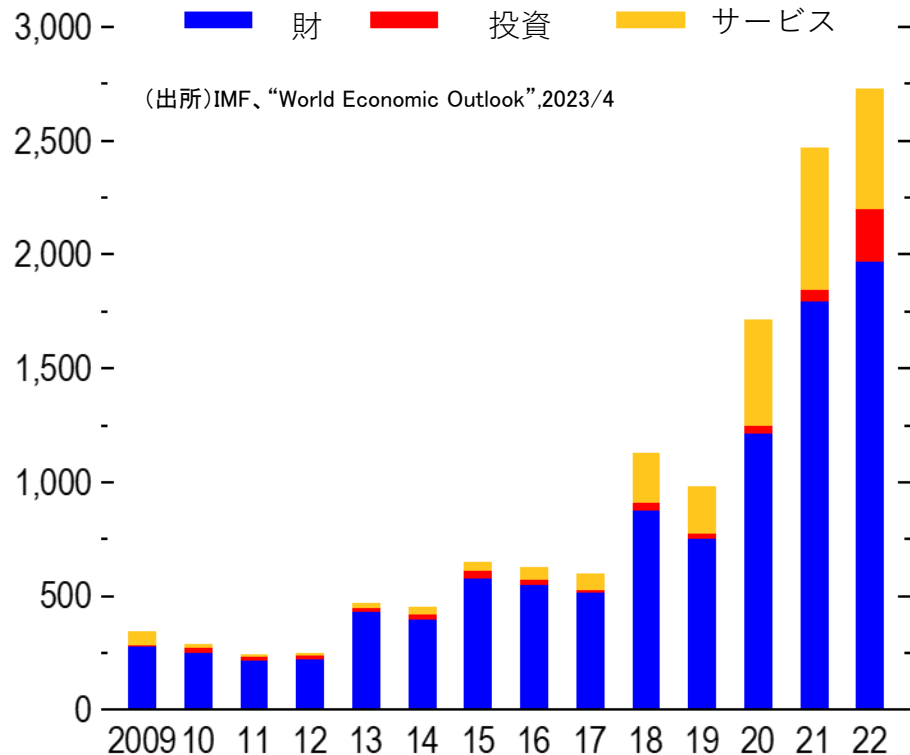
- ・リーマンショックを契機に、相次ぐ金融危機、中国経済の成長鈍化、米中対立、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻などで世界貿易は2010年代から停滞
- ・とりわけ、米中対立や地政学リスクの高まりなどで、最近5年間で貿易制限的な措置数が2010年代前半の5倍に急増

【世界：貿易額の推移】



(注) 輸出は商品の輸出
(出所) 世界銀行

【世界：貿易制限的措置数の推移】



(出所) IMF、“World Economic Outlook”, 2023/4

2) グローバル化後退と世界経済成長率の構造的鈍化

- 地政学的な分断に世界の人口増加率鈍化も加わり、世界経済の成長率は長期に減速する可能性。いままでのグローバル化の恩恵が薄れ、先進国・途上国の格差が拡大しがちで地域紛争、移民問題につながりやすい環境
- ・ 世界貿易1%の増加は世界名目成長率を0.8%押し上げる効果。また、対内直接投資の1%の増加は世界名目成長率を0.5%押し上げる効果。分断が進めば、貿易、直接投資とも減少し、世界経済への下押しは大きく、とりわけ輸出や対内直接投資の恩恵を大きく受けている新興国への影響は大
- ・ 加えて、世界の人口増加率は鈍化しており、世界経済の成長は構造的に鈍化。今後も少子化で世界の人口増は鈍化傾向が続き、世界経済の成長には下押しが続く

【グローバル化の世界GDPへの効果】

	世界輸出+1%
1980-2021	+0.79%
2000-2021	+0.82%

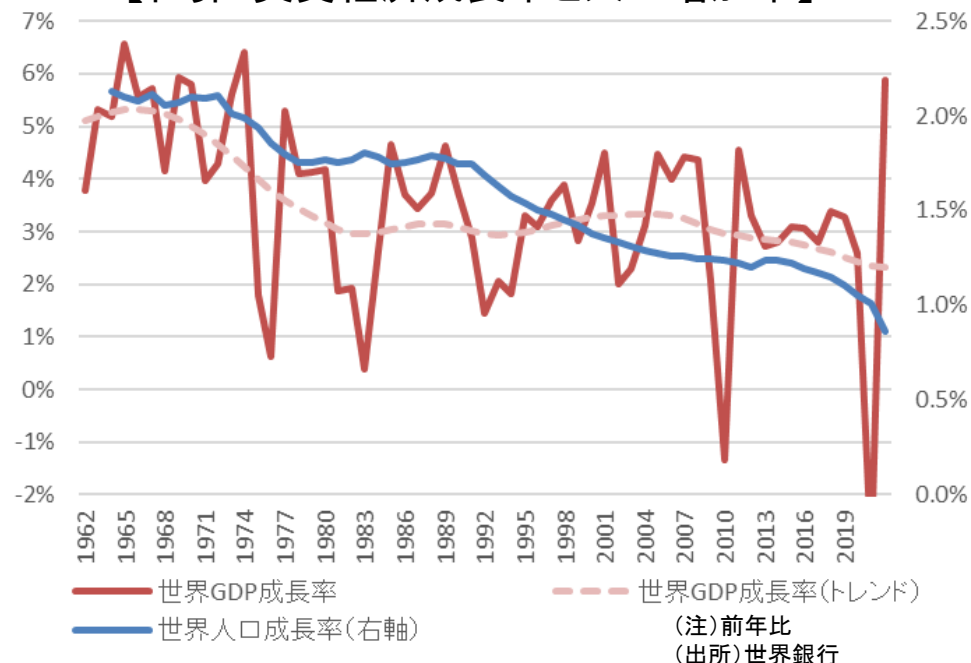
(出所)世界銀行

	世界対内直接投資+1%
1980-2022	+0.48%
2000-2022	+0.50%

(注)名目

(出所)Oxford Economics, IMF

【世界：実質経済成長率と人口増加率】



4. 地政学リスク増大への対応策

1) 強まるデカップリングへの対応とテリスキング

- 高まる地政学リスクに対して、欧米とも経済安全保障を念頭に中国等への一部部材の過度な依存を脱却するテリスキングを推進。それは、同時に半導体産業と科学技術分野を支援して産業競争力強化を図ること
- ・ 米国のCHIPS法は、総額2800億ドルを先端技術の研究開発に投資。このうち527億ドルが半導体生産支援分。また、インフレ削減法ではEVの国内生産などが推進されており、自国企業を優遇することで経済安全保障強化とともに産業競争力強化も推進
- ・ EUは、環境対応と経済安全保障の観点からテリスキングとして域内にバッテリー工場を誘致するなどしており、複数のバッテリー工場が立地することになったフランス北部は、ハイテク産業集積地のシリコンバレーに倣ってバッテリーバレーとも呼ばれる。また、環境対応として推進するリパワーEU政策は、エネルギー危機を契機としたイノベーションと産業競争力強化も意図

【米国：インフラ投資法における新産業振興策】

項目	投資額	概要
ブロードバンド・インターネット	650億ドル	高速大容量通信インフラの整備に650億ドル
電力ネットワーク	650億ドル	送電線の新規敷設、スマートグリッド技術等に投資
電気自動車・バス・フェリー	150億ドル	充電スタンド網整備に75億ドル、電動バスに50億ドル、電動フェリーに25億ドル

【米国：CHIPS法とインフレ削減法の概要】

CHIPS法	<ul style="list-style-type: none"> ○半導体の開発・生産支援 ○量子コンピューティング、AI、ロボティクス等先端技術への投資 ○投資総額は今後10年間で約2,800億ドル、5年間で527億ドル
インフレ削減法	<ul style="list-style-type: none"> ○EV購入促進など気候変動対策に3,910億ドル ○医療保険制度改革などに1,080億ドル ○歳入：最低法人税率導入などで7,380億ドル

(出所) 米報道記事、JETRO

【EU：リパワーEU政策】

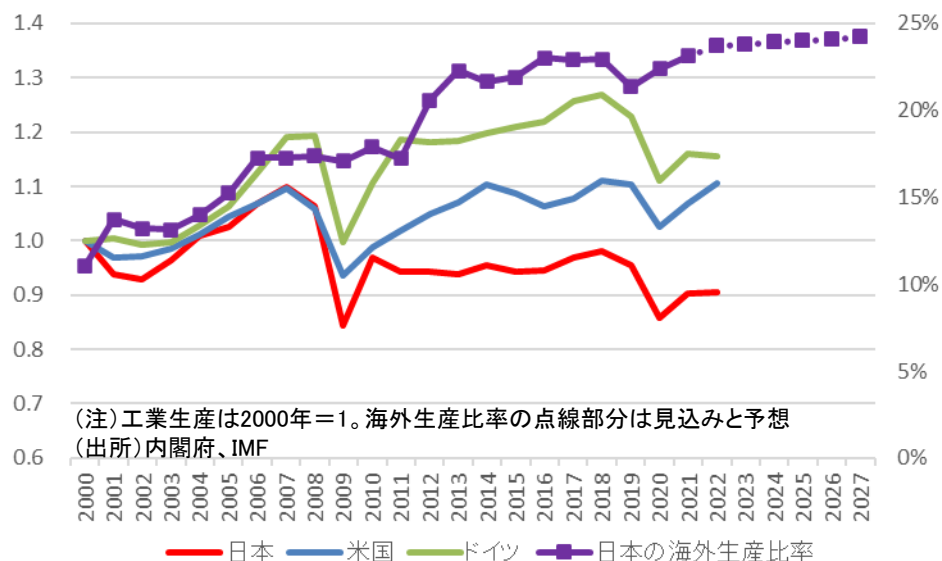
- エネルギー価格上昇抑制と企業・家計支援
- ガス消費削減15%
- 電力需要10%削減
- ピーク時電力の5%使用制限
- 天然ガス在庫92%確保
- バイオメタン・水素の増産、エネルギー効率向上、再生可能エネルギー増
- 産業の脱炭素化

(出所) 欧州委員会”REPowerEU”,2022/5

2) 日本のデカップリング対応とデリスキング ～経済安全保障充実

- 世界経済の分断とデリスキング進展にあって、日本も経済安全保障を推進。しかし、需要を創出して縮小傾向の国内市場を再拡大し、潜在成長率を高めなければ、生産の国内回帰も中途半端にしか進まない可能性
 - ・ 地政学リスクの高まりに対して、日本政府は22/5に重要物資の生産・供給確保に努める経済安全保障推進法を制定。そして、生産の国内回帰は、空洞化が過度に進んで工業生産が低下した現状を巻き戻すもの
 - ・ ちなみに、2000年～2022年の日本の年平均工業生産(▲0.45%)がドイツ(+0.66%)並みに増加すると、GDPは直接的に年0.2%～0.3%押し上げられ、間接効果を含めると年0.3%～0.5%押し上げられる計算
 - ・ もっとも、企業のグローバルサプライチェーン組み直しによる国内回帰の経済効果は限定的と分析されており、世界経済分断の影響を補う新たなグローバル化の芽を積極的につかむことが不可欠。加えて、国内で必然的に進む「内なるグローバル化」を掴むことも不可欠

【日本の海外生産比率と主要国の工業生産】



【過度の一国依存への対応の経済効果】

- 一国への依存度が高いのが部材か資源かで、国、企業のリスク対応は異なる。
 - ① 一国への依存度が高いのが部材の場合：
他国への生産分散がリスク低減に有効で、生産分散を進める中での国内回帰の効果は限界的
 - ② 一国への依存度が高いのがエネルギー資源などの場合：
長期的には技術進歩による代替エネルギー開発や省エネ進展のリスク削減効果が大きく、分散効果は限界的

3) 外なるグローバル化 ～広域経済連携の拡大

○ 広域経済連携の拡大は世界経済分断による経済グローバル化停滞を補うもの。今後TPPやIPEFなど広域的な経済連携を一層拡大して世界経済のデカップリングを補うことが有効

- ・日本は主要国・地域と多くの経済連携協定を結んでおり、広域での幅広い分野を包含したTPPといった協定や経済分野での国際共通ルールの策定は世界経済分断を補う有力な手段。幅広い分野で高い関税撤廃率を達成しているTPP加盟国は、企業のグローバルサプライチェーン見直しには最適の選択先

【RCEP: 各国の関税撤廃率】

中国	韓国	豪州	ニュージーランド	ブルネイ	カンボジア	インドネシア
86.3%	91.6%	98.0%	90.6%	98.2%	86.0%	88.4%
ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
91.9%	87.3%	91.6%	92.7%	100.0%	90.5%	87.9%

【TPP: 各国の関税撤廃率】

国	全品目	農林水産物
日本	95%	82%
米国	100%	99%
カナダ	99%	95%
豪州	100%	100%
NZ	100%	100%
シンガポール	100%	100%
メキシコ	99%	97%
チリ	100%	98%
ペルー	99%	97%
マレーシア	100%	100%
ベトナム	100%	99%
ブルネイ	100%	100%

(注) TPPは環太平洋パートナーシップ協定、RCEPは地域的な包括的経済連携協定。関税撤廃率はいずれも品目数ベースでRCEPについては工業製品のみについての関税撤廃率。なお、RCEPの日本の関税撤廃率は98.6%
(出所) RCEPの表は経済産業省「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定における工業製品関税(経済産業省関連分)に関する内容の概要」、2021/3
TPPは税関「TPP協定について」

4)内なるグローバル化① ～観光立国の推進

- 国内市場を拡大させるには、需要増に直結する消費人口増が効果大。少子高齢化が進む日本にあっては、インバウンド増や外国人受け入れ増で「内なるグローバル化」を進めて人口減少の影響を緩和し、消費の維持・増加を図るべき
 - ・政府は、観光立国推進基本法に基づいて「観光立国推進基本計画」を閣議決定(2023年3月)しており、観光立国を目指す。ただし、多岐にわたっている項目を早期に達成するのは難しく、富裕層(訪日旅行者の約1%、消費額の約11.5%)の取り込みといった大きな効果が期待できる分野をまずは重点的に推進すべき
 - ・加えて、日本経済にはなお隙間時間が大いにあり、2015年の風俗営業法を機に可能性が広がっているナイトタイムエコノミー(18時から翌日朝6時までの経済活動)の充実を図ることも有効

【観光立国推進基本計画(令和5年3月31日閣議決定)の概要】

【基本方針】

観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組む

【主要施策】

①持続可能な観光地域づくり戦略

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化、観光DXの推進、観光産業の革新、観光人材の育成・確保、良好な景観の形成・保全・活用、持続可能な観光地域づくりに資する各種の取組(エコツーリズム、地域ブランド振興等)、国家戦略特区制度等の活用等

②インバウンド回復戦略

伝統芸能等の特別体験、消費拡大に効果の高いコンテンツの整備(国際的イベントによる誘客、アドベンチャーツーリズム推進、アート・文化芸術コンテンツ整備、地域食材、大都市観光等)、地方誘客に効果の高いコンテンツの整備、富裕層の誘致促進等

③国内交流拡大戦略

国内旅行需要の喚起、新たな交流市場の開拓(ワーケーション等)、国内旅行需要の平準化の促進

内なるグローバル化② ～東京の国際金融センター実現

- 選択的な外国人受け入れでは、東京の国際金融センター実現も、海外からの大きな資本流入に加えて高所得者流入が大いに期待される分野
 - ・ 日本は、安定した政治、良好な治安・生活環境があり、大きな経済、豊富な個人金融資産に加えて大きな金融機関も多数存在することから、東京などに人材・企業・資金を呼び込む国際金融センターを作る構想が従来から存在
- 現在はなお、日本の高法人・所得税率、魅力ある金融商品の少なさ、乏しい英語人材、など課題は多い。しかし、政府は資産運用立国を掲げ、規制対応も進めており、デカップリングは、他のアジア地域に向かう西側資本を惹きつける好機。東京への国際金融センター立地は、円レートの相対的な安定にも資する可能性

【東京国際金融センターの主な強み】

豊富な金融資産 (1950兆円に上る個人金融資産等)
世界3位の経済規模と世界的企業・金融機関等の集積
高度に発達した都市インフラや良好な治安・住環境等
世界の成長センターであるアジアに位置する

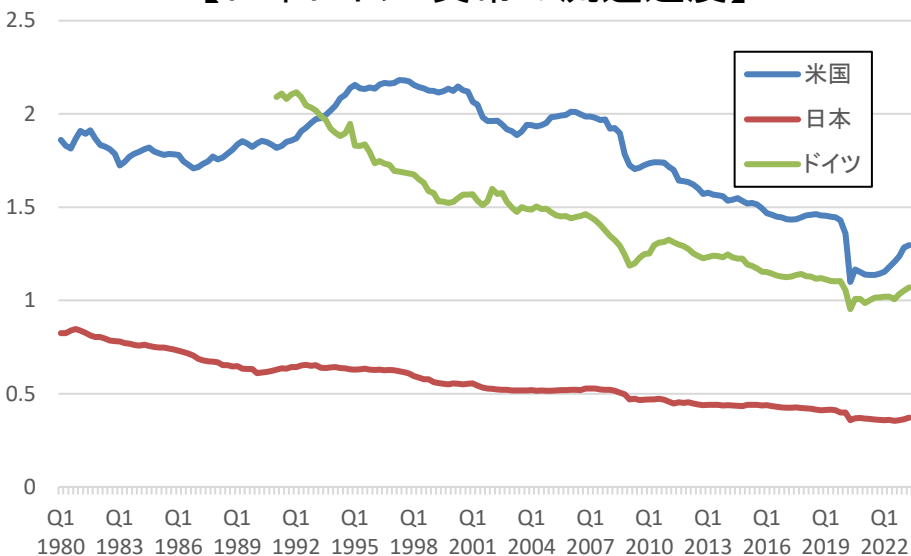
【国際金融センター：税制面でのボトルネックの除去】

	現状	対応
法人税 運用会社に課税	30% 役員の業績連動報酬 上場会社：損金算入可能 非上場会社：損金算入不可	投資運用業を主業とする非上場の非同族会社等について、業績連動給与の算定方法等を金融庁のウェブサイトへ掲載する等の場合には、 損金算入を認める。 (2021年11月22日施行) https://www.fsa.go.jp/policy/financialcenter/tax/businessreport.html
相続税 ファンドマネージャー等の相続人に課税	0～55% 10年超居住…全世界財産 10年以下居住…国内財産のみ	勤労等のために日本に居住する外国人について、居住期間にかかわらず、 国外財産を相続税の課税対象外とする。 (2021年4月1日施行)
所得税 ファンドマネージャー等の個人に課税	0～55% ファンドマネージャーのファンド持分に対して運用成果を反映して分配される利益 → 金融所得にあたるかが不明確	利益の配分に経済的合理性がある場合等においては、総合課税（累進税率、最高55%）の対象ではなく、「株式譲渡益等」として 分離課税（一律20%） の対象となることを 明確化する。 (2021年4月1日公表) https://www.fsa.go.jp/news/r2/sonota/20210401/01.pdf

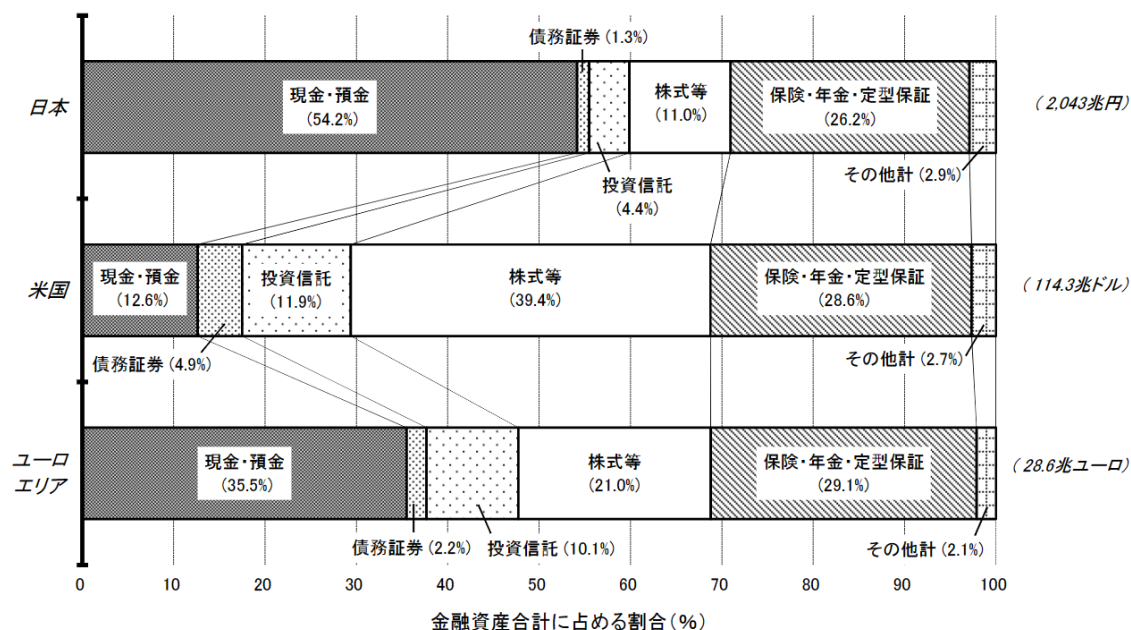
○ 物価押し上げのための量的緩和はあるも、日本の貨幣の流通速度は低く、家計金融資産の多くは利子を生まない現金・預金。物価高の現在は、資産運用立国を推進して金融投資活発化によるマネーの一層活用を図る好機

- ・ 国の中でのマネーの使用頻度を示す貨幣の流通速度は日本が1倍を割れて米国、ドイツより遥かに低い。その上、コロナ以降の景気回復と株価・債券利回り上昇で欧米の流通速度が回復傾向にあるのに対して、同じ状況にある日本の回復は極めて僅か
- ・ 日米ユーロ圏の家計金融資産構成を見ても、日本の現金・預金割合は2007年10-12月期以降一貫して5割を超えており、家計は実質賃金が減少する上、金融資産でも物価上昇に割負ける度合いが大

【日米ドイツ：貨幣の流通速度】



【日米ユーロ圏：家計の金融資産構成】



(注) 貨幣の流通速度は名目GDP/マネーストック (M3)
(出所) 内閣府、日銀、米BEA、ドイツ連邦統計局、ドイツBundesbank、OECD

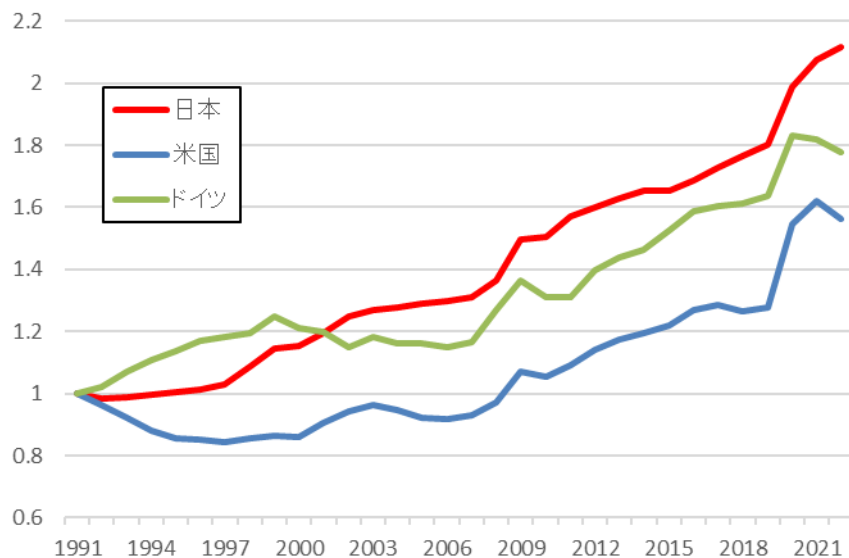
*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

5) 国内資源の不完全な活用の改善

○ そもそも、日本は国内のヒト、モノ、カネを不完全にしか活用しておらず、今次地政学リスクの高まりと世界経済分断を克服すべく国内資源の大胆な有効活用を図るべき

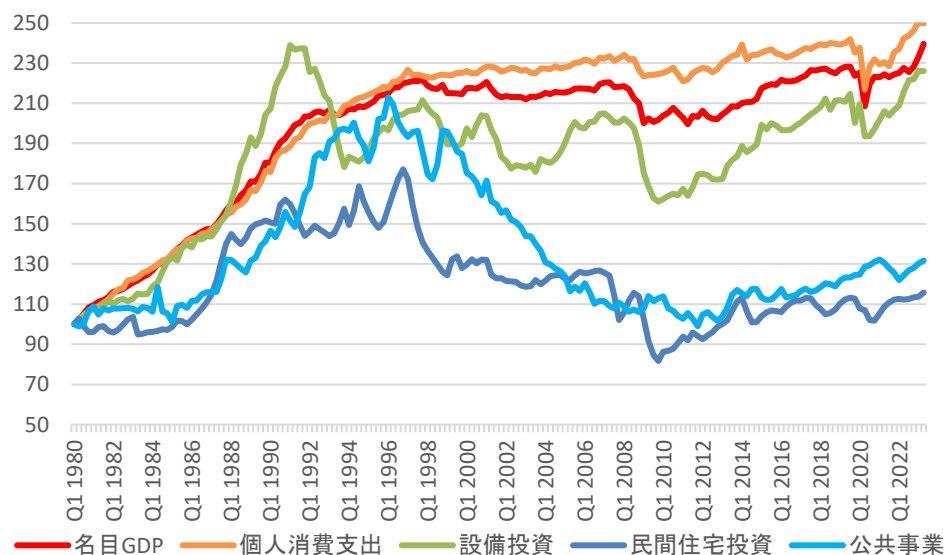
- ・ マネーの量を名目GDPと比較すると、90年代後半とりわけ日本の伸びが顕著。特に、近年では異次元の緩和やコロナ対策などでマネーストックは一段と膨張
- ・ 日本の名目GDPと各支出項目を比較すると、バブル以前に戻った民間住宅投資と財政制約の公共事業が大きく下振れ。しかし、所得伸び悩みにもかかわらず個人消費がやや上振れる一方で、設備投資は直近まで下振れ

【日本：マネーストックの対名目GDP比】



(注) 1991=1。マネーストックはM2(現預金通貨+定期性預金)
(出所) OECD、日銀、米FRB、独Bundesbank

【日本：名目GDPと各支出項目の推移】

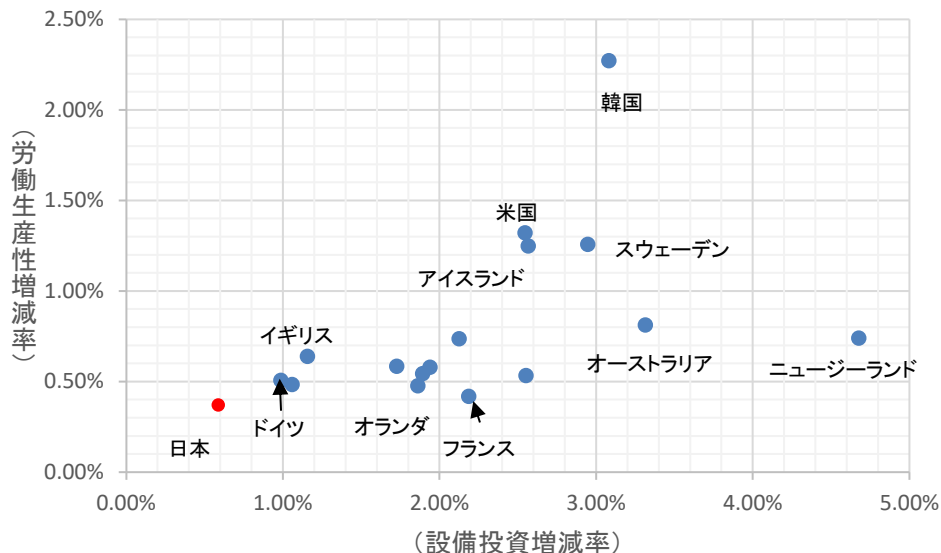


(注) 1980Q1 = 100
(出所) 内閣府

○ 設備投資低迷で労働生産性は低位となっており、日本の産業競争力低下の大きな要因に

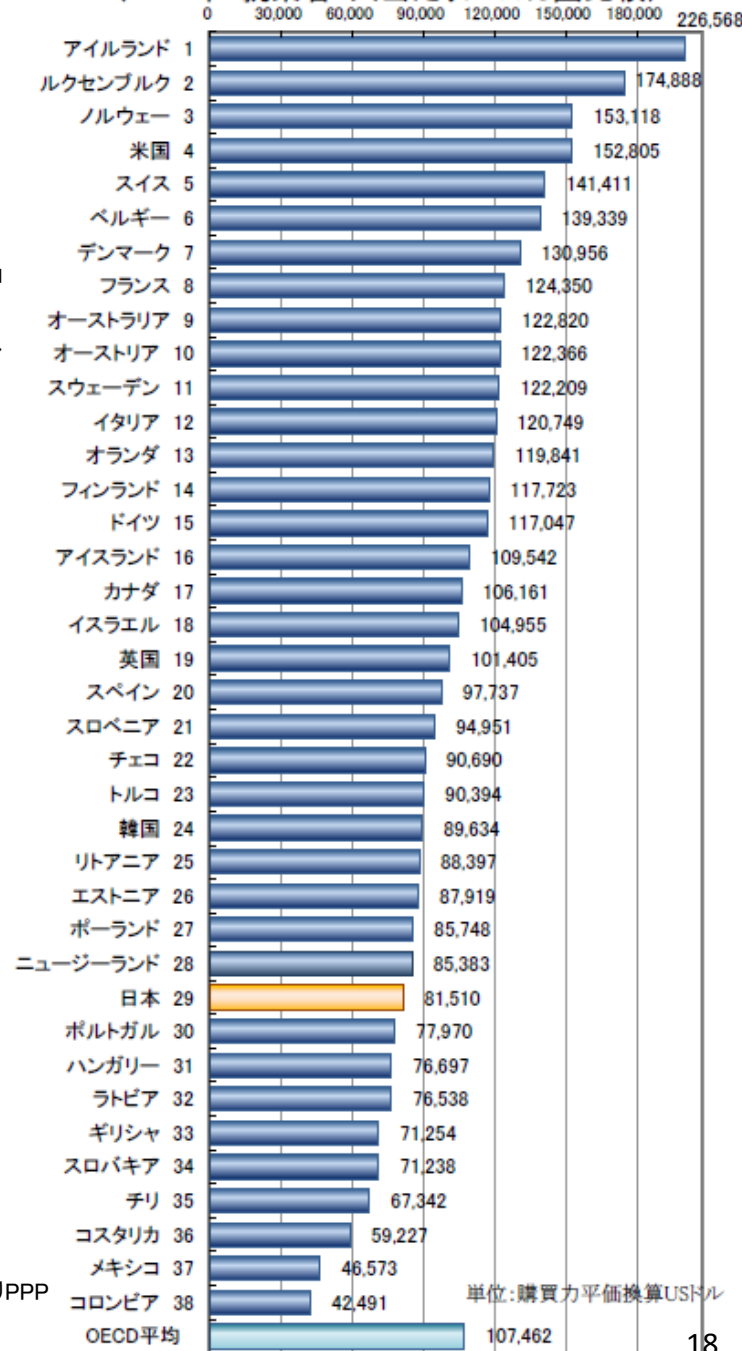
- ・ 2000年から2022年までの年平均増減率で見ると、日本の設備投資増減率+0.6%/年は数値が取得可能なOECD諸国中最低。設備投資は、中長期的にはイノベーションを促し、生産性を向上させることから、国内の設備投資不足は低位の労働生産性と日本の産業競争力低下の大きな要因
- ・ 一人当たり労働生産性はOECD38か国中29位で米国の53%

【OECD先進国：設備投資と生産性増減率】



(注) 2000年から2022年の年平均増減率、実質
(出所) OECD Economic Outlook

OECD加盟諸国の労働生産性
(2021年・就業者1人当たり/38カ国比較)



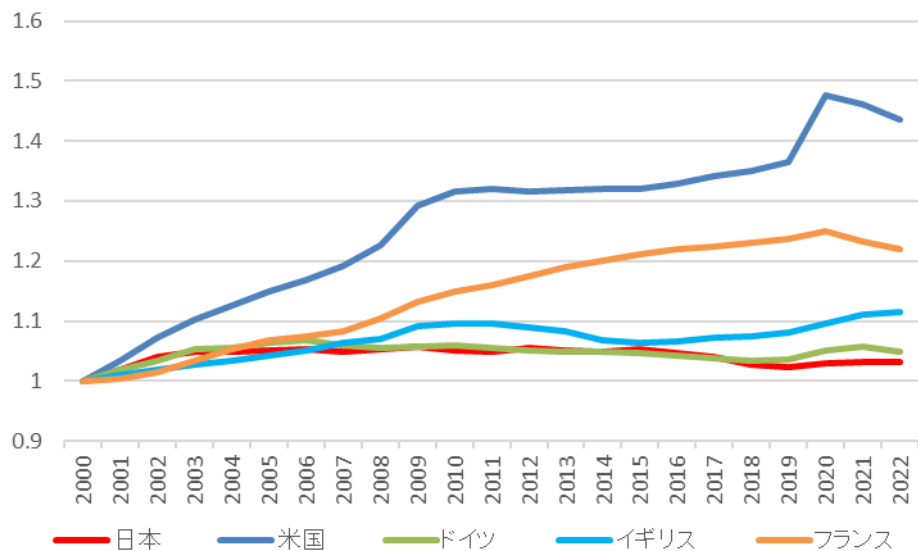
(注) 労働生産性は時間当たりPPP
ベースGDP
(出所) 日本生産性本部

単位:購買力平価換算USDドル

○ デジタル経済、グリーン経済などに即して設備投資を増やすことは、イノベーションに直結

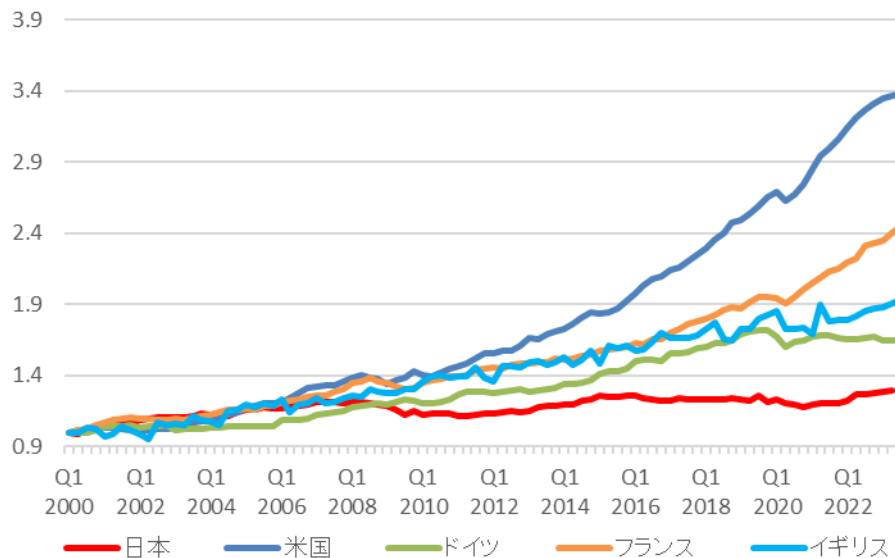
- ・日本の一人当たりの資本装備率は殆ど増えておらず、これでは生産性は上がりにくい。また、産業活力を反映しているともいえるユニコーン企業数も、日本は11に対して、一人当たり資本装備率を増やしているフランスでは27 (Finbold、2022/7)
- ・日本は将来のイノベーションに直結する知財投資も低調であり、IT投資など第4次産業革命に絡む投資を積極的に行う要

【主要国：資本装備率の推移】



(注)2000=1、資本装備率は雇用者当たり実質資本ストック
(出所)欧州委員会

【主要国：知財投資の推移】



(注)2000Q1=1。実質、季節調整済
(出所)Eurostat